1. 会 合 名	外務員等資格試験制度に関するワーキング・グループ（第 36 回）（開催）
2. 日 時	2019 年 9 月 24 日（火） 午後 3 時～午後 4 時
3. 議 案	○総合取引所の創設に伴う外務員等資格試験制度の見直しについて
4. 主な内容	<p>○総合取引所の創設に伴う外務員等資格試験制度の見直しについて 総合取引所の創設に伴う外務員等資格試験制度の見直しについて、事務局から、配付資料に基づき説明を行った後、大要次のような意見交換が行われた。</p> <p>（主な意見等）</p> <p>▶ 既存の協会員が、試験範囲に商品関連市場デリバティブ取引が追加される前の一種外務員資格及び特別会員一種外務員資格の保有者に対して必要に応じて実施する社内研修についても、新たに加入する商品関連市場デリバティブ取引の取次ぎ専業業者と同様に集合研修を開催したり、社内研修の参考となるモデルのようなものを提示していただけないか。</p> <p>⇒ 既存の一種外務員等資格保有者は既に金融商品取引法上の市場デリバティブ取引について基本的な知識を備えていると考えられ、商品関連市場デリバティブ取引に関して追加的に研修を行っていただく範囲はかなり限定的な部分に留まると想定されることから、集合研修を開催するまでには至らないと考えている。</p> <p>なお、社内研修にもご利用いただける外務員必携の追補版を作成する予定であるが、発刊の際にはどのページを中心に社内研修を行っていただくかについて合わせてお伝えできるようにしたい。</p> <p>▶ 新たに日証協に加入する商品関連市場デリバティブ取引の取次ぎ専業業者で、特例資格を取得する者はどれくらいいるのか。また、外務員登録・資格管理システムの改修はそれらの者のために行うのか。システム改修には費用がかかるので、パソコンベースでの管理などもありうるのではないか。</p> <p>⇒ 新たに加入することが想定される専業業者で、特例資格を取得する者は 1,000 名を超えることも想定される。システムの改修は当該者のためでもあるが、既存の協会員で商品先物取引業を兼業している会社においても、日本商品先物取引協会の資格のみ保有している方は一定数いると思われるので、そうした方への対応としても必要となるものである。</p> <p>システム外の、例えばパソコンベースでの管理についても内部で検討したが、資格や更新研修の管理、処分等によるステータスの変更等の管理などに係る作業を考えるとシステム外での管理は難し</p>

	く、システム対応を検討している。
5. その他	※ 本議事要旨は暫定版であり、今後内容が一部変更となる可能性があります。
6. 本件に関する 問い合わせ先	○ 資格管理部 (03-6665-6779)